

# 貸借対照表

会計期間：2025年2月1日～2026年1月31日（第19期）

(単位：千円)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	314,081
売掛金	3,587
前払費用	3,213
その他	299
流動資産合計	321,181
固定資産	
無形固定資産	—
投資その他の資産	
投資有価証券	65,044
差入保証金	1,192
投資その他の資産合計	66,237
固定資産合計	66,237
資産合計	387,418
負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	8,339
未払金	1,918
未払費用	8,011
未払法人税等	2,330
未払消費税等	2,490
その他流動負債	1,053
流動負債合計	24,141
固定負債	
長期借入金	43,121
繰延税金負債	6,984
固定負債合計	50,105
負債合計	74,247
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
利益剰余金	
利益準備金	25,000
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	174,274
利益剰余金合計	199,274
株主資本合計	299,274
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	13,896
評価・換算差額等合計	13,896
純資産合計	313,170
負債純資産合計	387,418

# 会社計算規則 136 条に基づく公告事項

会計期間：2025 年 2 月 1 日 ～ 2026 年 1 月 31 日（第 19 期）

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】（第 136 条第 2 号事項）

### （1）資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

##### （イ）市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

### （2）固定資産の減価償却の方法

#### ① 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

5～10 年

### （3）収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

#### ① 人材育成事業

人材育成事業においては、主に顧客施設、貸し会議室等、又はオンラインで研修サービスを提供しており、顧客に対する研修を提供することを履行義務として識別しております。当該履行義務は研修が終了した時点で充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

### （4）その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

計算書類は「一般に公正妥当と認められた会計基準」に基づき作成しております。

## 【当期純損益金額】（第 136 条第 8 号事項）

当期純利益

26,022,304 円（税抜）

なお、会社計算規則第 136 条第 2 号及び第 8 号を除く各号の事項につきましては、会社計算規則第 98 条の 2 第 1 号の定めに従い、注記を作成しておりません。関連当事者との取引に関する注記については、該当がないため作成を省略しております。